

学 校 法 人

文 化 学 園 寄 附 行 為

2025年4月

昭和26年 3月 5日	制 定	平成14年12月27日	一部改正
昭和31年 8月10日	一部改正	平成15年 3月31日	一部改正
昭和36年 8月 8日	一部改正	平成15年 9月17日	一部改正
昭和37年 3月 6日	一部改正	平成16年 4月 1日	一部改正
昭和37年 8月27日	一部改正	平成17年 4月 1日	一部改正
昭和39年 1月25日	一部改正	平成17年12月 5日	一部改正
昭和39年 4月30日	一部改正	平成18年 3月31日	一部改正
昭和40年 1月25日	一部改正	平成18年12月13日	一部改正
昭和40年12月27日	一部改正	平成19年 3月31日	一部改正
昭和44年 2月 8日	一部改正	平成19年 4月 1日	一部改正
昭和46年 4月15日	一部改正	平成19年 6月 1日	一部改正
昭和47年 3月30日	一部改正	平成20年 2月27日	一部改正
昭和47年 8月31日	一部改正	平成20年 5月 1日	一部改正
昭和48年 4月19日	一部改正	平成21年 4月 1日	一部改正
昭和50年 6月 5日	一部改正	平成21年 8月26日	一部改正
昭和50年12月 8日	一部改正	平成22年 4月 1日	一部改正
昭和51年 6月 1日	一部改正	平成23年 4月 1日	一部改正
昭和55年 4月 1日	一部改正	平成24年 3月30日	一部改正
昭和56年 3月31日	一部改正	平成24年 4月 1日	一部改正
昭和58年 1月17日	一部改正	平成25年 3月29日	一部改正
昭和58年 3月31日	一部改正	平成26年 4月 1日	一部改正
昭和59年12月22日	一部改正	平成26年 6月 1日	一部改正
昭和60年 9月 9日	一部改正	平成27年 8月24日	一部改正
昭和61年12月23日	一部改正	平成28年 1月15日	一部改正
昭和63年 3月 8日	一部改正	平成28年 4月 1日	一部改正
昭和63年 3月31日	一部改正	平成29年 4月27日	一部改正
平成元年10月 4日	一部改正	平成30年 6月27日	一部改正
平成 2年12月21日	一部改正	2020年 4月 1日	一部改正
平成 9年12月19日	一部改正	2022年 8月25日	一部改正
平成11年 7月28日	一部改正	2023年 1月10日	一部改正
平成11年12月22日	一部改正	2024年 6月 1日	一部改正
平成12年10月 6日	一部改正	2025年 4月 1日	一部改正
平成13年 3月30日	一部改正		
平成14年 5月21日	一部改正		

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、学校法人文化学園と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を東京都渋谷区代々木三丁目22番1号に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、教育基本法、学校教育法及び私立学校法に従い、私立学校を設置し、学校教育を行うことを目的とする。

(設置する学校)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

- (1) 文化学園大学 大学院 生活環境学研究科 国際文化研究科
服装学部 ファッションクリエイション学科 ファッション社会学科
造形学部 デザイン・造形学科 建築・インテリア学科
国際文化学部 国際文化・観光学科 国際ファッション文化学科
- (2) 文化ファッション大学院大学 ファッションビジネス研究科
- (3) 文化学園大学附属すみれ幼稚園
- (4) 文化学園大学附属幼稚園
- (5) 文化服装学院 服飾専門課程 ファッション工科専門課程 ファッション流通専門課程
ファッション工芸専門課程
- (6) 文化外国語専門学校 語学専門課程

(収益事業)

第5条 この法人は、その収益を学校の経営に充てるため、次に掲げる収益事業を行う。

- (1) 出版業
- (2) 物品販売業（文房具・雑貨・食品・薬品・衣類・書籍・美術品類・時計・宝飾品類・道具類）
- (3) 不動産賃貸業・管理業

第3章 機関の設置

(役員、評議員及び会計監査人の設置)

第6条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事7名以上9名以内
- (2) 監事2名

2 この法人に、評議員12名又は13名を置く。

3 この法人に、会計監査人1名を置く。

(理事選任機関)

第7条 この法人の理事選任機関の構成員は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 全ての理事
- (2) 第33条第1項第1号に定める評議員
- (3) 第33条第1項第3号に定める全ての評議員
- (4) 第33条第1項第2号及び第4号に定める評議員のうちから、評議員会の議決により選任された評議員

2 前項第2号から第4号までの評議員の総数は、理事の総数より1名減じた数とする。

3 理事選任機関の構成員は、理事又は評議員の職を退いたときは、構成員の職を失うものとする。

4 理事選任機関の構成員の任期は、選任後3年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、任期の満了前に退任した構成員の補欠として選任された構成員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 理事選任機関は、理事長が招集する。

6 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、理事が理事選任機関を招集する。

7 理事長以外の理事選任機関の構成員は、理事長に対し、会議の目的である事項を示して、理事選任機関の招集を請求することができる。

8 理事長が、前項の請求のあった日から5日以内に、その請求の日から2週間以内の日を理事選任機関の会議の日とする理事選任機関の招集の通知を発しない場合には、招集を請求した理事選任機関の構成員は理事選任機関を招集することができる。

9 理事選任機関を招集するには、理事選任機関の各構成員に対して、会議の日時及び場所並びに会議の目的である事項を書面又は電磁的方法により通知しなければならない。

10 前項の通知は、会議の1週間前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合はこの限りではない。

11 前2項の規定にかかわらず、理事選任機関は、理事選任機関の構成員の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく会議を開催することができる。

12 理事選任機関に議長を置き、理事選任機関の構成員の互選によって定める。

13 理事選任機関が理事を選任するときは、理事長に対し、評議員会の招集を求め、あらかじめ、評議員会の意見を聴かななければならない。

14 理事選任機関は、前項の評議員会の意見を十分に参酌し、理事を選任しなければならない。

15 理事選任機関の決議は、理事選任機関の構成員の総数の3分の2以上の構成員が出席し、構成

員の総数の過半数をもって行う。

- 16 前項の規定にかかわらず、理事の解任についての決議は、理事選任機関の構成員の総数の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。
- 17 理事の選任に関する議案は、理事会において審議の上決定し、理事選任機関に提出する。この場合の理事会において審議する議案については、理事長が原案を作成する。
- 18 理事選任機関の構成員は、書面又は電磁的方法により理事選任機関の議決に加わることができる。
- 19 監事又は評議員会は、理事選任機関に対し私立学校法に定める必要な報告又は求めを行おうとするときは、理事長に対し、理事選任機関の招集を請求することができる。この場合において、理事長は、理事選任機関を招集しなければならない。
- 20 理事選任機関の議事については、議事録を作成しなければならない。
- 21 議事録には、議長の他、出席した理事選任機関の構成員のうちから互選された構成員2人以上が署名（電磁的記録により作成される議事録にあつては、電子署名。第22条第2項、第48条第2項において同じ。）又は記名押印し、会議の日から10年間、これを事務所に備えて置かなければならない。なお、署名人については、議長の他、第7条第1項第1号に定める構成員のうちから1人以上、第7条第1項第2号から第4号に定める構成員のうちから1人以上を互選するものとする。

第4章 理事会及び理事

第1節 理事の選任及び解任等

（理事の選任）

第8条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) この法人の設置する学校の長のうちから、理事選任機関において選任した者 2名
- (2) 前号に掲げるもののほか、理事選任機関において選任した者 5名以上7名以内

2 前項第1号に定める理事は、その職を退いたときは理事の職を失うものとする。

（理事の資格及び構成）

第9条 理事の選任に当たっては、私立学校法第31条に規定する資格及び構成に関する要件を遵守しなければならない。

（理事の任期）

第10条 理事の任期は、選任後3年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、任期の満了前に退任した理事の補欠として選任された理事の任期は、前任者の残任期間とする。

2 理事は、再任されることができる。

(理事の解任及び退任)

第 11 条 理事が次の各号のいずれかに該当するときは、理事選任機関の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき
- (3) 理事としてふさわしくない非行があったとき

2 理事が前項各号のいずれかに該当するときは、評議員会は、理事選任機関に対し、当該理事の解任を求めることができる。

3 前項の場合において、理事の職務の執行に関し不正の行為又は法令若しくはこの寄附行為に違反する重大な事実があったにもかかわらず、当該理事の解任を求める旨の議案が評議員会において否決されたとき、又は当該理事の解任を求める旨の評議員会の決議があった日から 2 週間以内に理事選任機関による解任がされなかったときは、評議員は、当該議案が否決された日又は当該決議があった日から 2 週間を経過した日から 30 日以内に、訴えをもって当該理事の解任を請求することができる。

4 理事は次の事由によって退任する。

- (1) 任期の満了
- (2) 辞任
- (3) 死亡
- (4) 私立学校法第 31 条第 1 項第 2 号又は第 3 号に掲げる事由に該当するに至ったとき

(理事に欠員を生じた場合の措置)

第 12 条 理事は、第 6 条に定める定数を下回ることとなったときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、後任の理事が選任されるまでは、なお理事としての権利義務を有する。

2 理事のうち、その定数の 5 分の 1 を超えるものが欠けたときは、1 月以内に補充しなければならない。

第 2 節 理事会及び理事の職務等

(理事会の構成)

第 13 条 理事会は、全ての理事で組織する。

(理事会の権限)

第 14 条 理事会は、この法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。

(理事の職務)

- 第 15 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの寄附行為で定めるところにより、職務を執行する。
- 2 理事のうち 1 名を理事長とし、理事会の決議によって選定する。理事長を解職するときも、同様とする。
 - 3 理事長は、再任されることができる。ただし、理事長の再任上限は、通算して 9 年までとする。
 - 4 理事長が補欠で選任された場合の理事長の再任上限は、前項に定める 9 年に、補欠で選任されたときの理事長の任期（前任者の残任期間）を加算したものとする。
 - 5 理事（理事長を除く。）のうち 1 名を代表業務執行理事とすることができる。代表業務執行理事は、理事会の決議によって選定する。代表業務執行理事を解職するときも、同様とする。
 - 6 理事（理事長及び代表業務執行理事を除く。）のうち 1 名以上を業務執行理事とし、理事会の決議によって選定する。業務執行理事を解職するときも、同様とする。
 - 7 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。
 - 8 代表業務執行理事は、この法人を代表し、理事会の定めるところにより、理事長を補佐してこの法人の業務を掌理する。
 - 9 業務執行理事は、理事会の定めるところにより、理事長を補佐してこの法人の業務を掌理する。
 - 10 理事長に事故があるときは、代表業務執行理事がその職務を行う。

（代表権の制限）

- 第 16 条 理事長及び代表業務執行理事以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

（理事の報告義務）

- 第 17 条 理事長、代表業務執行理事及び業務執行理事は、3 月に 1 回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

第 3 節 理事会の運営

（招集）

- 第 18 条 理事会は、理事長が招集する。
- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、理事が理事会を招集する。
 - 3 理事長以外の理事は、理事長に対し、会議の目的である事項を示して、理事会の招集を請求することができる。
 - 4 理事長が、前項の請求のあった日から 5 日以内に、その請求の日から 2 週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知を発しない場合には、招集を請求した理事は理事会を招集することができる。
 - 5 理事会を招集するには、各理事及び各監事に対して、会議の日時及び場所並びに会議の目的である事項を書面又は電磁的方法により通知しなければならない。

- 6 前項の通知は、会議の1週間前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合はこの限りではない。
- 7 前2項の規定にかかわらず、理事会は、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく開催することができる。

(運営)

第19条 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。

- 2 前条第2項及び第4項並びに第29条第2項の規定に基づき理事会を招集した場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。

(決議)

第20条 理事会の決議は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の3分の2以上の理事が出席し、理事の総数の過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、理事の総数の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 私立学校法第109条第1項第1号に定める事由による解散
- (2) この法人の合併
- (3) この寄附行為の変更
- (4) 予算及び事業計画並びに事業に関する中期的な計画の作成又は変更
- (5) 基本財産の処分
- (6) 借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）その他予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- (7) 残余財産の帰属者の決定
- (8) 収益を目的とする事業に関する重要な事項

- 3 理事は、書面又は電磁的方法により理事会の議決に加わることができる。

(業務の決定の委任)

第21条 法令及びこの寄附行為の規定により理事会において決定しなければならない事項以外の決定であつて、あらかじめ理事会において定めたものについては、理事会において指名した理事に委任することができる。

(議事録)

第22条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

- 2 議事録には、議長、出席した理事のうちから互選された理事2人以上及び出席した監事が署名又は記名押印し、理事会の日から10年間、これを事務所に備えて置かなければならない。

第5章 監事

第1節 選任及び解任等

(監事の選任)

第23条 監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 前項の選任に当たっては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。

(監事の資格)

第24条 監事の選任に当たっては、私立学校法第31条第3項及び第6項並びに第46条に規定する資格に関する要件を遵守しなければならない。

(監事の任期)

第25条 監事の任期は、選任後3年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、任期の満了前に退任した監事の補欠として選任された監事の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 監事は、再任されることができる。

(監事の解任及び退任)

第26条 監事が次の各号のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき
 - (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき
 - (3) 監事としてふさわしくない非行があったとき
- 2 監事の職務の執行に関し不正の行為又は法令若しくはこの寄附行為に違反する重大な事実があったにもかかわらず、当該監事を解任する旨の議案が評議員会において否決されたときは、評議員は、当該評議員会の日から30日以内に、訴えをもって当該監事の解任を請求することができる。
 - 3 監事は次の事由によって退任する。
 - (1) 任期の満了
 - (2) 辞任
 - (3) 死亡
 - (4) 私立学校法第31条第1項第2号又は第3号に掲げる事由に該当するに至ったとき

(監事の選任若しくは解任又は辞任に関する手続)

第 27 条 理事は、監事の選任に関する議案を評議員会に提出するには、監事の過半数の同意を得なければならない。

2 監事は、理事に対し、監事の選任を評議員会の会議の目的とすること又は監事の選任に関する議案を評議員会に提出することを請求することができる。

3 監事は、評議員会において、監事の選任若しくは解任又は辞任について意見を述べることができる。

4 監事を辞任した者は、辞任後最初に招集される評議員会に出席して、辞任した旨及びその理由を述べることができる。

5 理事は、前項の者に対し、同項の評議員会を招集する旨並びにその日時及び場所を通知しなければならない。

(監事に欠員を生じた場合の措置)

第 28 条 監事は、第 6 条に定める定数を下回ることとなったときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、後任の監事が選任されるまでは、なお、監事としての権利義務を有する。

2 監事のうち、その定数の 2 分の 1 を超えるものが欠けたときは、1 月以内に補充しなければならない。

第 2 節 職務等

(監事の職務)

第 29 条 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

(1) この法人の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況を監査すること。

(2) この法人の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況について、毎会計年度、監査報告を作成し、当該会計年度終了後 3 月以内に理事会及び評議員会に提出すること。

(3) 理事会及び評議員会に出席して意見を述べること。

(4) この法人の業務若しくは財産又は理事の職務の執行の状況に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したとき又は不正の行為がなされ、若しくは法令若しくは寄附行為の重大な違反が生ずるおそれがあると認めるときは、これを理事会及び評議員会並びに文部科学大臣（当該報告が理事の業務の執行に関するものであるときは、理事選任機関を含む。）に報告すること。

(5) 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して理事会及び評議員会又は理事選任機関の招集を請求すること。

(6) 前各号に掲げるもののほか、法令又はこの寄附行為により監事が行うこととされた職務

2 前項第 5 号の請求があった日から 5 日以内に、その請求があった日から 2 週間以内の日を理事会又は評議員会の日とする理事会又は評議員会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、理事会又は評議員会を招集することができる。理事選任機関の招集を請求した場合も、

同様とする。

(常勤監事の選定及び解職)

第 30 条 監事のうち 1 名を常勤監事とし、評議員会の決議によって選定する。常勤監事を解職する
ときも、同様とする。

(調査権限等)

第 31 条 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、又はこの法人の業務及び財
産の状況の調査をすることができる。

2 監事は、その職務を行うため必要があるときは、この法人の子法人に対して事業の報告を求め、
又はその子法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

3 監事は、その職務を行うため必要があるときは、会計監査人に対してその監査に関する報告を求
めることができる。

4 監事は、理事が評議員会に提出しようとする議案、書類その他私立学校法施行規則で定めるもの
を調査しなければならない。この場合において、法令若しくはこの寄附行為に違反し、又は著しく
不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を評議員会に報告しなければならない。

(理事の行為の差止め)

第 32 条 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくはこの寄附行為に違反す
る行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該理事の行為によってこの法
人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求する
ことができる。

第 6 章 評議員会及び評議員

第 1 節 評議員の選任及び解任等

(評議員の選任)

第 33 条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) この法人の職員のうちから、理事会において選任した者 1 名
- (2) 学識経験者のうちから、理事会において選任した者 5 名
- (3) この法人の職員のうちから、評議員会において選任した者 3 名

本号で選任する評議員は、職員による候補者推薦の結果を尊重して選任する。候補者推薦の
運営に関し必要な事項は、評議員会に諮り、理事長が別に定める。

- (4) この法人の設置する学校を卒業した者で年齢 25 年以上のもの（以下この号において「卒業
生」という。）又は学識経験者のうちから、評議員会において選任した者 3 名又は 4 名

ただし、本号で選任する評議員には、卒業生を1名以上含むものとする。

- 2 前項第1号及び第3号に定める評議員は、この法人の職員の地位を退いたときは評議員の職を失うものとする。
- 3 評議員の選任は、評議員の年齢、性別、職業等に著しい偏りが生じないよう配慮して行うものとする。

(評議員の資格)

第34条 評議員の選任に当たっては、私立学校法第31条第3項及び第6項、第46条第2項及び第3項並びに第62条に規定する資格及び構成に関する要件を遵守しなければならない。

(評議員の任期)

第35条 評議員の任期は、選任後3年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 評議員は、再任されることができる。

(評議員の解任及び退任)

第36条 評議員が次の各号のいずれかに該当するときは、当該評議員を選任したものの決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき
- (3) 評議員としてふさわしくない非行があったとき

- 2 評議員は次の事由によって退任する。

- (1) 任期の満了
- (2) 辞任
- (3) 死亡
- (4) 私立学校法第31条第1項第2号又は第3号に掲げる事由に該当するに至ったとき

- 3 評議員は、第6条に定める定数を下回ることとなったときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、後任の評議員が選任されるまでは、なお、評議員としての権利義務を有する。

第2節 評議員会及び評議員の職務等

(評議員会の構成)

第37条 評議員会は、全ての評議員で組織する。

(評議員会の職務等)

第 38 条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

2 理事会は、次の各号に掲げる事項についての決定をするときは、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

- (1) 重要な資産の処分又は譲受け
- (2) 多額の借財
- (3) 予算及び事業計画並びに事業に関する中期的な計画の作成又は変更
- (4) 役員及び評議員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。以下同じ。）の支給の基準の策定又は変更
- (5) 収益事業に関する重要事項
- (6) 寄附行為の変更（私立学校法において評議員会の諮問事項と定める事項）
- (7) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- (8) 寄附金品の募集に関する事項
- (9) 目的たる事業の成功の不能による解散
- (10) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの

3 評議員会は、次の各号に掲げる事項について決議する。

- (1) 寄附行為の変更（私立学校法において評議員会の決議事項と定める事項）
- (2) 私立学校法第 109 条第 1 項第 1 号に定める事由による解散
- (3) 合併

（理事の行為の差止めの求め）

第 39 条 評議員会は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくはこの寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によってこの法人に回復することができない損害が生ずるおそれがあるときは、監事に対し、第 32 条の請求を行うことを求めることができる。

2 前項の場合において、当該行為によってこの法人に回復することができない損害が生ずるおそれがあるにもかかわらず、評議員会において前項の請求を行うことを監事に求める旨の決議が否決されたとき、又は当該請求を行うことを監事に求める旨の評議員会の決議があった後遅滞なく当該請求その他の手続が行われないときは、評議員は、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

（責任追及の訴えの求め）

第 40 条 評議員会は、役員、会計監査人又は清算人が任務を怠ったことによってこの法人に損害が生じた場合には、書面又は電磁的方法により、理事長（理事の責任を追及する場合には監事）に対し、役員、会計監査人又は清算人の責任を追及する訴えの提起を求めることができる。

第3節 評議員会の運営

(開催)

第41条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第42条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員の総数の10分の1以上の評議員は、共同して、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。
- 3 評議員の総数の10分の1以上の評議員は、共同して、理事長に対し、一定の事項を評議員会の会議の目的とすることを請求することができる。この場合において、その請求は、評議員会の日の30日前までにしなければならない。
- 4 評議員会を招集する場合には、理事会において、次に掲げる事項を定め、評議員に対し、書面又は電磁的方法（評議員の承諾を得た場合に限る。）により通知しなければならない。
 - (1) 会議の日時及び場所
 - (2) 会議の目的である事項があるときは、当該事項
 - (3) 会議の目的である事項に係る議案（当該目的である事項が議案となるものを除く。）について、議案が確定しているときはその概要、議案が確定していないときはその旨
 - (4) 私立学校法施行規則で定める事項
- 5 前項の通知は、会議の1週間前までに発しなければならない。

(評議員による招集)

- 第43条 前条第2項の規定による請求があった日から30日以内の日を評議員会の日とする評議員会の招集の通知が発せられない場合には、同項の規定による請求をした評議員は、共同して、文部科学大臣の許可を得て、評議員会を招集することができる。
- 2 前項の評議員は、その全員の協議により、前条第4項各号に掲げる事項を定め、他の評議員に対し、書面又は電磁的方法（他の評議員の承諾を得た場合に限る。）により通知しなければならない。
 - 3 前項の通知は、会議の1週間前までに発しなければならない。

(監事による招集)

第44条 第29条第2項の規定により監事が評議員会を招集する場合には、監事は第42条第4項第1号、第2号及び第4号に掲げる事項を定め、評議員に対し、書面又は電磁的方法（評議員の承諾を得た場合に限る。）により通知しなければならない。

2 前項の通知は、会議の1週間前までに発しなければならない。

(招集手続の省略)

第45条 前3条の規定にかかわらず、評議員会は、評議員の全員の合意があるときは、招集の手続を経ることなく開催することができる。

(運営)

第46条 評議員会に議長を置き、評議員の互選によって定める。

(決議)

第47条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、議決に加わることができる評議員の数の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 私立学校法第92条第1項に規定する決議

3 前2項の規定にかかわらず、役員又は会計監査人が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任を免除する決議は、議決に加わることができる評議員の全員一致をもって行わなければならない。

4 評議員は、書面又は電磁的方法により評議員会の議決に加わることができる。

(議事録)

第48条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

2 議事録には、議長、出席した評議員のうちから互選された評議員2人以上及び出席した監事が署名又は記名押印し、評議員会の日から10年間、これを事務所に備えて置かななければならない。

(役員の出席等)

第49条 理事長、代表業務執行理事、業務執行理事及び監事は、評議員会に出席しなければならない。

2 理事長、代表業務執行理事、業務執行理事及び監事は、評議員会において、評議員から特定の事項について説明を求められた場合には、当該事項について必要な説明をしなければならない。

第7章 会計監査人

第1節 選任及び解任等

(会計監査人の選任)

第 50 条 会計監査人は、評議員会の決議によって選任する。

(会計監査人の任期)

第 51 条 会計監査人の任期は、選任後 1 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、その定時評議員会において別段の決議がされなかったときは、再任されたものとみなす。

(会計監査人の解任)

第 52 条 会計監査人が次の各号のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき
- (2) 会計監査人としてふさわしくない非行があったとき
- (3) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき

2 監事は、会計監査人が、前項各号のいずれかに該当すると認めるときであつて、評議員会の招集を待ついとまがないときその他緊急を要するときは、監事全員の合意により、会計監査人を解任することができる。この場合、監事の互選によって定めた監事は、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を、解任後最初に招集される評議員会に報告しなければならない。

(会計監査人の選任及び解任等に関する手続)

第 53 条 評議員会に理事が提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容は、監事が決定する。

- 2 前項の規定による議案の内容の決定は、監事の過半数の合意によって行わなければならない。
- 3 会計監査人は、会計監査人の選任、解任若しくは不再任又は辞任について、評議員会に出席して意見を述べることができる。
- 4 会計監査人を辞任した者は、辞任後最初に招集される評議員会に出席して、辞任した旨及びその理由を述べることができる。
- 5 理事長は、前項の者に対し、評議員会を招集する旨並びにその日時及び場所を通知しなければならない。

(会計監査人に欠員を生じた場合の措置)

第 54 条 会計監査人が欠けた場合において、遅滞なく会計監査人が選任されないときは、監事は、一時会計監査人の職務を行うべき者を選任しなければならない。

第 2 節 会計監査人の職務等

(会計監査人の職務等)

第 55 条 会計監査人は、法令で定めるところにより、この法人の計算書類（貸借対照表及び収支計算書をいう。以下同じ。）及びその附属明細書並びに財産目録を監査して会計監査報告を作成し、監事及び理事会に提出する。

2 会計監査人は、いつでも、次に掲げる請求をし、又は理事及び職員に対し、会計に関する報告を求めることができる。

(1) 会計帳簿又はこれに関する資料が書面をもって作成されているときは、当該書面又は当該書面の写しの閲覧の請求

(2) 前号の書面の謄本又は抄本の交付の請求

(3) 会計帳簿又はこれに関する資料が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を法令で定める方法により表示したものの閲覧の請求

(4) 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であってこの法人の定めたものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求

3 会計監査人は、その職務を行うため必要があるときは、この法人の子法人に対して会計に関する報告を求め、又はこの法人若しくはその子法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

第 8 章 予算及び事業計画等

(会計年度)

第 56 条 この法人の会計年度は、4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わるものとする。

(予算、事業計画及び事業に関する中期的な計画)

第 57 条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成し、理事会で決議しなければならない。これに変更を加えようとするときも、同様とする。

2 この法人の事業に関する中期的な計画は、5 年以上 10 年以内において理事会で定める期間ごとに、理事長が編成し、理事会で決議しなければならない。これに変更を加えようとするときも、同様とする。

(役員及び評議員の報酬)

第 58 条 役員及び評議員に対して、別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

2 会計監査人に対する報酬等は、監事の過半数の同意を得て、理事会において定める。

(責任の免除)

第 59 条 役員又は会計監査人が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員又は会計監査人が賠償の責任を負う額から私立学校法第 92 条の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の決議によって免除することができる。

2 理事は、前項の規定に基づく責任の免除（理事の責任の免除に限る。）に関する議案を理事会に提出するには、各監事の同意を得なければならない。

3 第 1 項の決議を行ったときは、理事長は、遅滞なく、私立学校法第 92 条第 2 項各号に掲げる事項及び責任を免除することに異議がある場合には 1 月以内に当該異議を述べるべき旨を評議員に通知しなければならない。

4 評議員の総数の 10 分の 1 以上の評議員が前項の期間内に同項の異議を述べたときは、第 1 項の規定に基づく責任の免除をしてはならない。

5 第 1 項の決議があった場合において、当該決議後に同項の役員又は会計監査人に対し退職慰労金その他の私立学校法施行規則で定める財産上の利益を与えるときは、評議員会の決議による承認を受けなければならない。

（責任限定契約）

第 60 条 理事（理事長、代表業務執行理事、業務執行理事及びこの法人の職員である理事を除く。

以下この条において「非業務執行理事」という。）、監事又は会計監査人が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事、監事又は会計監査人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金 100 万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法第 92 条の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事、監事又は会計監査人と締結することができる。

第 9 章 資産及び会計

（資産）

第 61 条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

（資産の区分）

第 62 条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産及び収益事業用財産とする。

2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入された財産とする。

3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に編入された財産とする。

- 4 収益事業用財産は、この法人の収益を目的とする事業に必要な財産とし、財産目録中収益事業用財産の部に記載する財産及び将来収益事業用財産に編入された財産とする。
- 5 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産、運用財産又は収益事業用財産に編入する。

(基本財産の処分の制限)

第 63 条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会の決議によって、その一部に限り処分することができる。

(積立金の保管)

第 64 条 基本財産及び運用財産中の積立金は、確実な有価証券を購入し、又は確実な信託銀行に信託し、又は確実な銀行に定期預金とし、若しくは定額郵便貯金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第 65 条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、授業料収入、入学金収入、検定料収入、収益事業収入その他の運用財産をもって支弁する。

(会計)

第 66 条 この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。

2 この法人の会計は、学校の経営に関する会計（以下「学校会計」という。）及び収益事業に関する会計（以下「収益事業会計」という。）に区分するものとする。

(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

第 67 条 予算をもって定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会で決議しなければならない。借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）についても、同様とする。

(事業報告及び決算)

第 68 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、かつ、第 3 号から第 5 号までの書類について会計監査人の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 計算書類
- (4) 計算書類の附属明細書

(5) 財産目録

- 2 理事長は、前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号及び第5号の書類の内容を定時評議員会に報告し、その意見を聴かなければならない。
- 3 収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部又は全部を学校会計に繰り入れなければならない。

(財産目録等の備置き及び閲覧等)

第69条 この法人は、毎会計年度終了後3月以内に役員等名簿（役員及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿をいう。以下第3項及び第75条第2号において同じ。）を作成しなければならない。

- 2 この法人は、前条第1項各号及び前項の書類、監査報告、会計監査報告、役員及び評議員に対する報酬等の支給の基準を記載した書類並びにこの寄附行為を事務所に備えて置き、請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供し又はこれらの書類の謄本若しくは抄本を交付しなければならない。
- 3 前項の規定にかかわらず、この法人は、役員等名簿について評議員以外の者から同項の請求があった場合には、役員等名簿に記載された事項中、個人の住所に係る記載の部分を除外して、同項の閲覧をさせ又は交付をすることができる。

(資産総額の変更登記)

第70条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後3月以内に登記しなければならない。

第10章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

- 第71条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会の決議及び評議員会の決議（私立学校法において、評議員会への諮問事項と定める事項に関する寄附行為の変更にあつては、評議員会への諮問。次項において同じ。）を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。
- 2 前項の規定にかかわらず、私立学校法施行規則に定める届出事項については、理事会の決議及び評議員会の決議を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

第11章 解散及び合併

(解散)

第72条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

- (1) 理事会の決議及び評議員会の決議による決定

- (2) この法人の目的たる事業の成功の不能
- (3) 合併
- (4) 破産手続開始の決定
- (5) 文部科学大臣の解散命令

2 前項第1号又は第2号に掲げる事由による解散は、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第73条 この法人が解散した場合（合併又は破産手続開始の決定によって解散した場合を除く。）における残余財産は、解散のときにおける理事会の決議により選定した学校法人又は教育の事業を行う公益社団法人若しくは公益財団法人に帰属する。

(合併)

第74条 この法人が合併しようとするときは、理事会の決議及び評議員会の決議を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

第12章 補則

(情報の公表)

第75条 この法人は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、遅滞なく、インターネットの利用により、当該各号に定める事項を公表しなければならない。

- (1) 寄附行為若しくは寄附行為変更の認可を受けたとき、又は寄附行為変更の届出をしたとき
寄附行為の内容
- (2) 計算書類及び事業報告書並びにこれらの附属明細書、監査報告、会計監査報告、財産目録、役員等名簿並びに役員及び評議員に対する報酬等の支給の基準を記載した書類を作成したとき
これらの書類の内容

(公告の方法)

第76条 この法人の公告は、この法人のホームページに掲載する方法により行う。

(施行細則)

第77条 この寄附行為の施行についての細則その他この法人及びこの法人の設置する学校の管理及び運営に関し必要な事項は、理事会が定める。

附 則

- 1 この寄附行為は、組織変更の登記完了の日から施行する。
- 2 この法人の組織変更当初の役員は、当分の間従前の財団法人の寄附行為によって選定された次の役員とする。

理 事 長	遠藤 政次郎
常任理事	並木 茂
理 事	原田 茂
理 事	野口 益栄
理 事	中村 里海
監 事	金子 利八郎

附 則

この法人の変更は、昭和48年6月1日から施行する。

附 則

第4条の改正は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則

第4条、第15条及び第16条の改正は、昭和55年4月1日から施行する。

附 則

- 1 学校法人今井学園合併時の学校法人文化学園の役員は、次の役員とする。

理 事 長	大沼 淳
理 事	中田 満雄
理 事	今井田 勲
理 事	小池 千枝
理 事	飯野 晴夫
理 事	並木 守正
常任監事	金子 利男
監 事	遠藤 興一

- 2 第3条、第4条及び第15条の改正は、昭和56年4月1日から施行する。

附 則

第4条の改正は、文部大臣の認可の日（昭和58年1月17日）から施行する。

附 則

第3条、第4条及び第15条の改正は、文部大臣の認可の日（昭和58年3月31日）から施行する。

附 則

第4条の改正は、文部大臣の認可の日（昭和59年12月22日）から施行する。

附 則

第28条の改正は、文部大臣の認可の日（昭和60年9月9日）から施行する。

附 則

第4条の改正は、文部大臣の認可の日（昭和61年12月23日）から施行する。

附 則

第4条の改正は、文部大臣の認可の日（昭和63年3月8日）から施行する。

附 則

- 1 学校法人匹田学園合併時の学校法人文化学園の役員は、次の役員とする。

理 事 長	大沼 淳
理 事	小池 千枝
理 事	飯野 晴夫
理 事	荻村 昭典
理 事	大久保 豊
理 事	今井田 勲
理 事	遠藤 興一
監 事	堤 清二
監 事	清水 直

- 2 第4条及び第15条の改正は、文部大臣の認可の日（昭和63年3月31日）から施行する。

附 則

第4条の改正は、文部大臣の認可の日（平成元年10月4日）から施行する。

附 則

第4条の改正は、文部大臣の認可の日（平成2年12月21日）から施行する。

附 則

第4条の改正は、文部大臣の認可の日（平成9年12月19日）から施行する。

附 則

第4条の改正は、文部大臣の認可の日（平成11年7月28日）から施行する。

附 則

第4条の改正は、文部大臣の認可の日（平成11年12月22日）から施行する。

附 則

第4条、第15条及び第22条の改正は、文部大臣の認可の日（平成12年10月6日）から施行する。

附 則

- 1 学校法人村越学園合併時の学校法人文化学園の役員は、次の役員とする。

理 事 長	大沼 淳
理 事	荻村 昭典
理 事	鯛 嘉行
理 事	原 實
理 事	大沼 均
監 事	保崎 優
監 事	市原 和彦

- 2 第4条及び第15条の改正は、文部科学大臣の認可の日（平成13年3月30日）から施行する。

附 則

- 1 寄附行為の改正は、文部科学大臣の認可の日（平成14年5月21日）から施行する。
- 2 この寄附行為の改正の施行のときに在任する役員（第7条第1号の規定による理事を除く。）及び増員により新たに就任する理事の任期は、第9条第1項の規定にかかわらず、平成16年7月31日までとする。

附 則

第4条の改正は、文部科学大臣の認可の日（平成14年12月27日）から施行する。ただし、第4条第1号は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

- 1 学校法人渡辺学園合併時の学校法人文化学園の役員は、次の役員とする。

理 事 長	大沼 淳
理 事	鯛 嘉行
理 事	関間 幸雄
理 事	岸原 芳人
理 事	鈴木 昭伯
理 事	田村 誠
理 事	濱田 勝宏
理 事	大沼 聡
監 事	市原 和彦
監 事	永野 義一

- 2 寄附行為の改正は、文部科学大臣の認可の日（平成15年3月31日）から施行する。

附 則

第7条及び第31条の改正は、文部科学大臣の認可の日（平成15年9月17日）から施行する。

附 則

第4条の改正は、平成15年2月27日に理事会決議され、平成16年4月1日から施行する。

附 則

- 1 第4条の改正は、平成16年2月26日並びに平成17年2月28日に理事会決議され、平成17年4月1日から施行する。
- 2 （文化女子大学室蘭短期大学教養学科の存続に関する経過措置）
- 文化女子大学室蘭短期大学教養学科は、改正後の寄附行為第4条の規定にかかわらず平成17年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

寄附行為の改正は、文部科学大臣の認可の日（平成17年4月1日）から施行する。

附 則

第4条の改正は、文部科学大臣の認可の日（平成17年12月5日）から施行する。

附 則

- 1 学校法人文化学園（広島）合併時の学校法人文化学園（東京）の役員は、次の役員とする。

理 事 長	大沼 淳
常任理事	大沼 聡
理 事	閨間 幸雄
理 事	岸原 芳人
理 事	鈴木 昭伯
理 事	濱田 勝宏
理 事	大澤 幸夫
監 事	佐川 秀夫
監 事	永野 義一

- 2 寄附行為の改正は、文部科学大臣の認可の日（平成18年3月31日）から施行する。

附 則

第4条の改正は、文部科学大臣の認可の日（平成18年12月13日）から施行する。

附 則

第4条の改正は、文部科学大臣の認可の日（平成19年3月31日）から施行する。

附 則

第4条の改正は、平成19年2月28日に理事会決議され、平成19年4月1日から施行する。

附 則

第4条の改正は、平成19年2月28日に理事会決議され、平成19年6月1日から施行する。

附 則

第4条の改正は、文部科学大臣の認可の日（平成20年2月27日）から施行する。

附 則

第4条の改正は、平成20年2月28日に理事会決議され、平成20年5月1日から施行する。

附 則

第4条の改正は、平成20年5月28日に理事会決議され、平成21年4月1日から施行する。

附 則

第4条の改正は、文部科学大臣の認可の日（平成21年8月26日）から施行する。

附 則

- 1 第4条の改正は、平成21年2月26日並びに平成21年9月17日に理事会決議され、平成22年4月1日から施行する。

- 2 (文化女子大学造形学部住環境学科存続に関する経過措置)

文化女子大学造形学部住環境学科は、改正後の寄附行為第4条の規定にかかわらず平成22年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

第4条及び第7条の改正は、平成22年6月29日に理事会決議され、平成23年4月1日から施行する。

附 則

- 1 学校法人城内学園合併時の学校法人文化学園の役員は、次の役員とする。

理 事 長	大沼 淳
常任理事	大沼 聡
理 事	岸原 芳人
理 事	鈴木 昭伯
理 事	濱田 勝宏
理 事	佐川 秀夫
理 事	原 敏夫
理 事	遠藤 啓
監 事	松田 一政
監 事	小川 朗

- 2 寄附行為の改正は、文部科学大臣の認可の日（平成24年3月30日）から施行する。

附 則

- 1 第4条の改正は、平成24年2月23日に理事会決議され、平成24年4月1日から施行する。

- 2 (文化学園大学現代文化学部国際文化学科存続に関する経過措置)

文化学園大学現代文化学部国際文化学科は、改正後の寄附行為第4条の規定にかかわらず平成24年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

- 1 学校法人原田学園合併時の学校法人文化学園の役員は、次の役員とする。

理 事 長	大沼 淳
常任理事	大沼 聡

理	事	岸原	芳人
理	事	鈴木	昭伯
理	事	濱田	勝宏
理	事	佐川	秀夫
理	事	原	敏夫
理	事	遠藤	啓
監	事	松田	一政
監	事	小川	朗

- 2 寄附行為の改正は、文部科学大臣の認可の日（平成 25 年 3 月 29 日）から施行する。

附 則

- 1 第 4 条の改正は、平成 25 年 2 月 26 日に理事会決議され、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 （文化学園大学造形学部生活造形学科存続に関する経過措置）

文化学園大学造形学部生活造形学科は、改正後の寄附行為第 4 条の規定にかかわらず平成 26 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

第 4 条の改正は、平成 26 年 5 月 27 日に理事会決議され、平成 26 年 6 月 1 日から施行する。

附 則

第4条の改正は、文部科学大臣の認可の日（平成27年8月24日）から施行する。

附 則

第4条の改正は、文部科学大臣の認可の日（平成28年1月15日）から施行する。

附 則

- 1 第4条の改正は、平成27年2月25日に理事会決議され、平成28年4月1日から施行する。
- 2 （文化学園大学服装学部服装造形学科存続に関する経過措置）
文化学園大学服装学部服装造形学科は、改正後の寄附行為第4条の規定にかかわらず平成28年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 （文化学園大学服装学部服装社会学科存続に関する経過措置）
文化学園大学服装学部服装社会学科は、改正後の寄附行為第4条の規定にかかわらず平成28年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 4 （文化学園大学短期大学部服装学科存続に関する経過措置）
文化学園大学短期大学部服装学科は、改正後の寄附行為第4条の規定にかかわらず平成28年3月31

日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

第4条の改正は、文部科学大臣の認可の日（平成29年4月27日）から施行する。

附 則

第37条の改正は、文部科学大臣の認可の日（平成29年4月27日）から施行する。

附 則

第5条の改正は、文部科学大臣の認可の日（平成30年6月27日）から施行する。

附 則

1 第4条の改正は、2019年2月25日に理事会決議され、2020年4月1日から施行する。

2 （文化学園大学現代文化学部存続に関する経過措置）

文化学園大学現代文化学部は、改正後の寄附行為第4条の規定にかかわらず2020年3月31日に当該学部 に在学する者が当該学部 に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

2020年3月19日文部科学大臣認可のこの寄附行為は、2020年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（2022年8月25日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（2023年1月10日）から施行する。

附 則

第4条の改正は、2024年5月24日に理事会決議され、2024年6月1日から施行する。

附 則

1 2025年3月19日文部科学大臣認可のこの寄附行為は2025年4月1日から施行する。ただし、会計監査人及び常勤監事に関する規定は、2025年度の定時評議員会の終結の時から施行する。

2 この寄附行為の施行の際現に在任する役員及び評議員の定数、資格及び構成については、2025年度の定時評議員会の終結の時までは、なお従前の例による。この場合において、評議員のうちから、

この寄附行為の定めるところにより選任された理事については、当該終結の時に、この法人と協議の上、理事又は評議員のいずれかを辞任しなければならない。

- 3 この寄附行為の施行の際現に在任する役員であって、私立学校法第 31 条及び第 46 条の資格及び構成を満たすものの任期は、2025 年 6 月 30 日までとする。
- 4 この寄附行為の施行の際現に在任する評議員であって、私立学校法第 62 条の資格及び構成を満たすものの任期は、2026 年 6 月 30 日までとする。
- 5 前 2 項の理事又は評議員の解任は、なお従前の例による。
- 6 第 7 条第 1 項の規定にかかわらず、2025 年 4 月 1 日から 2025 年度の定時評議員会の終結の時までの間の理事選任機関の構成員は、次の各号に掲げる者とする。
 - (1) 全ての理事
 - (2) 評議員のうちから前号の理事の総数より 1 名を減じた数を評議員の互選により選任した者ただし、理事を兼任する評議員は含まないものとする。
- 7 第 7 条第 1 項の規定にかかわらず、2025 年度の定時評議員会終結の時から 2026 年 6 月 30 日までの間の理事選任機関の構成員は、次の各号に掲げる者とする。ただし、第 2 号から第 3 号までの評議員の総数は、理事の総数より 1 名減じた数とする。
 - (1) 全ての理事
 - (2) 附則第 8 項第 1 号に定める全ての評議員
 - (3) 附則第 8 項第 2 号及び第 3 号に定める評議員のうちから、評議員会の議決により選任された評議員
- 8 第 33 条第 1 項の規定にかかわらず、2025 年度の定時評議員会の終結の時から 2026 年 6 月 30 日までの間の評議員は、次に掲げる者とする。
 - (1) この法人の職員のうちから、理事会において選任した者 4 名
 - (2) 学識経験者のうちから、理事会において選任した者 2 名
 - (3) この法人の設置する学校を卒業した者で年齢 25 年以上のもの（以下この号において「卒業生」という。）又は学識経験者のうちから、評議員会において選任した者 6 名又は 7 名ただし、本号で選任する評議員には、卒業生を 1 名以上含むものとする。